



日本経済における 海外直接投資の役割について

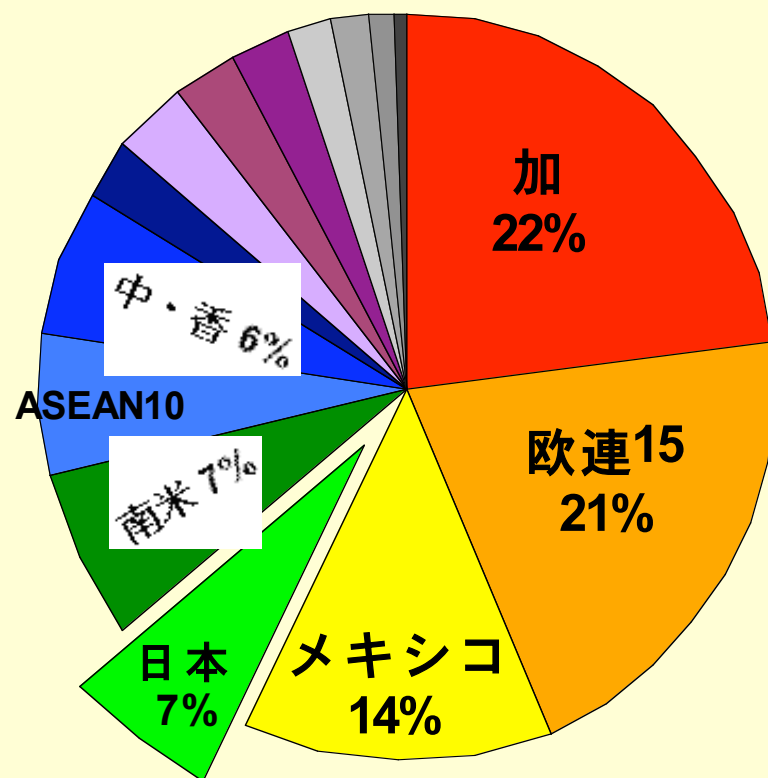
米国大使館 経済担当公使
ジェームス P. ズムワルト

2006年5月23日
アジア・ストラテジー 第4回 勉強会

昔のいわゆる「外圧」
パターンは現在の
日米経済関係
においてもあまり
見受けられない



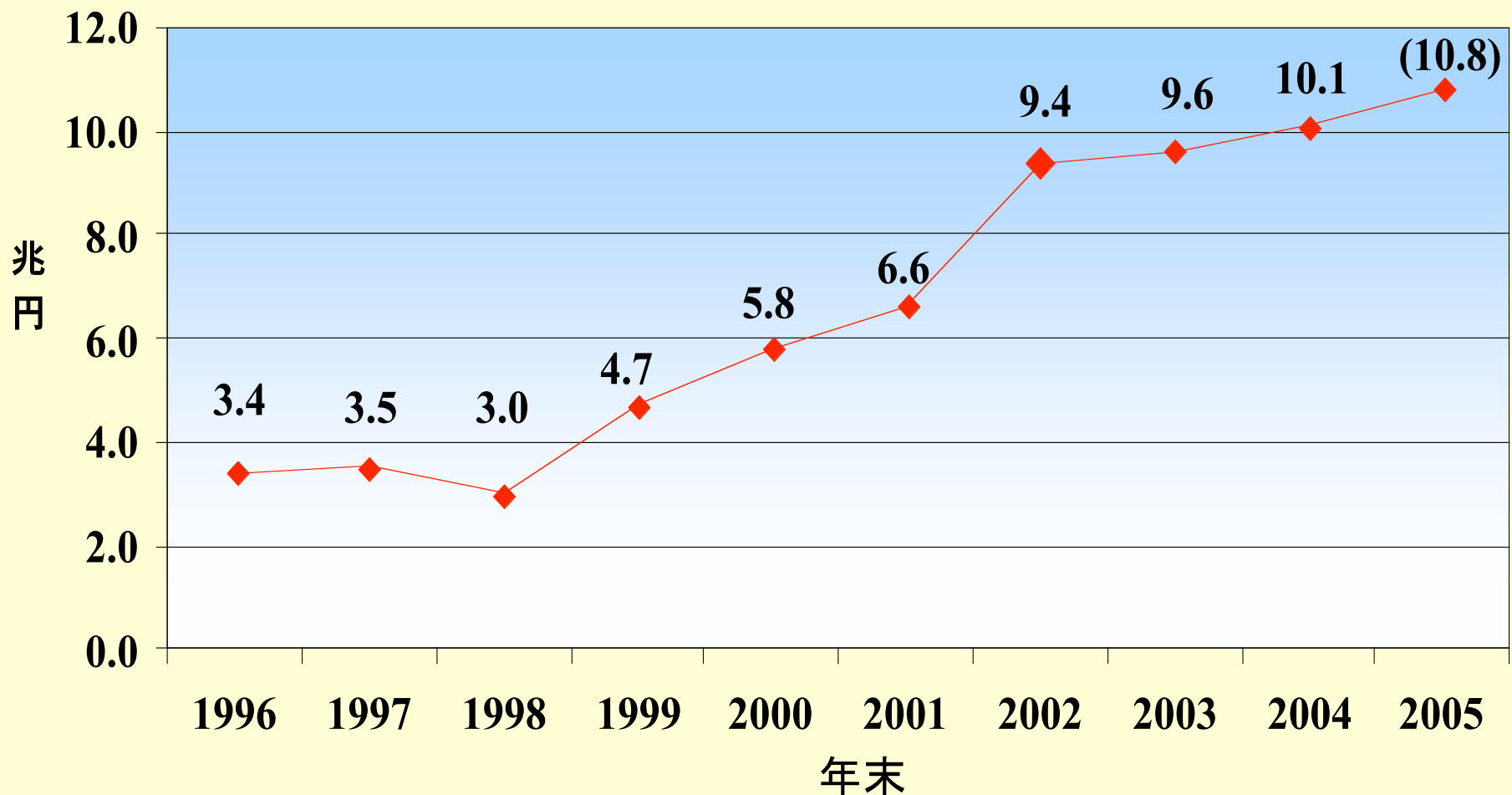
日本は米国にとって第四位の市場





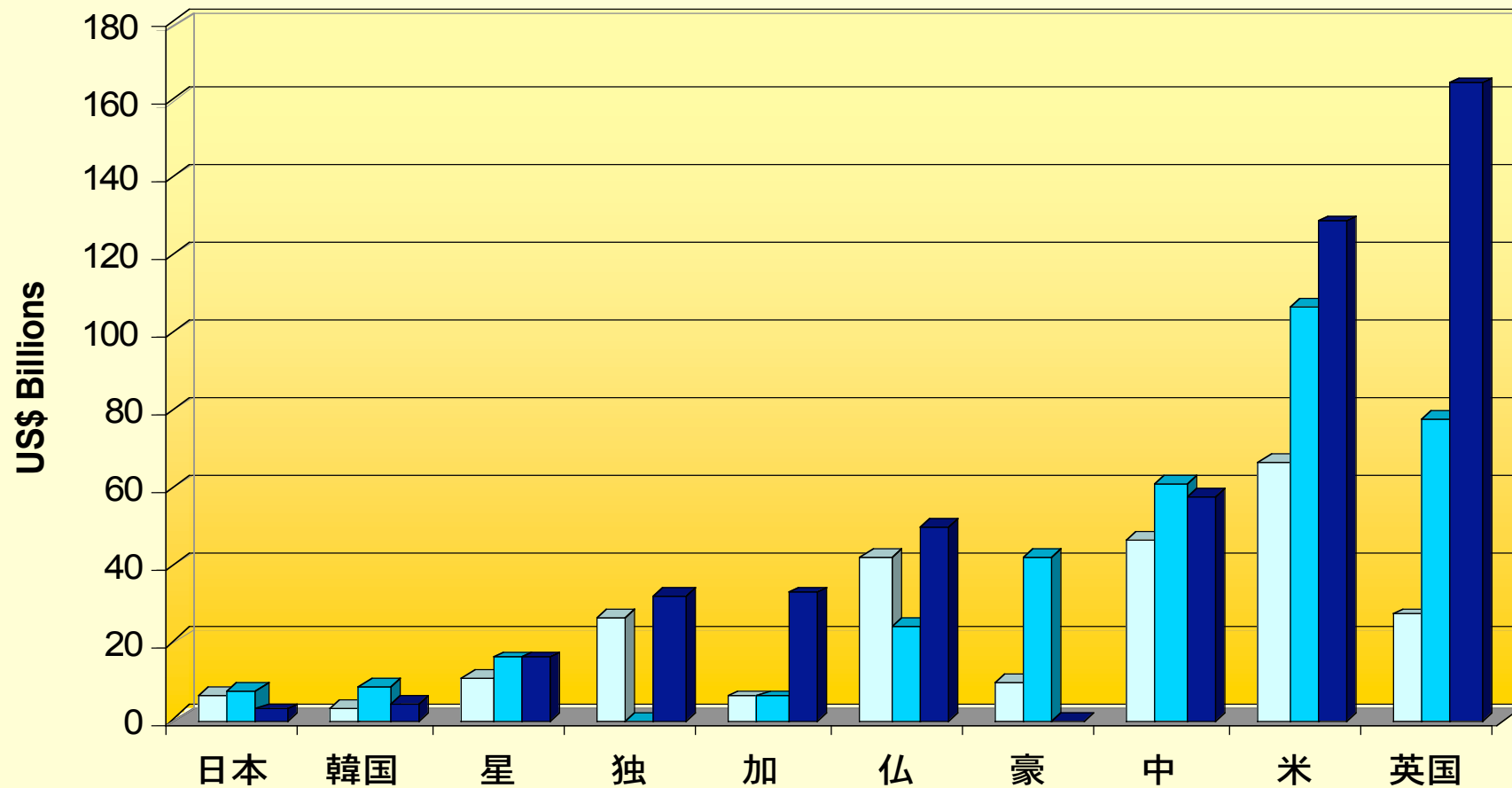
対日直接投資は増加していますが

対日直接投資残高



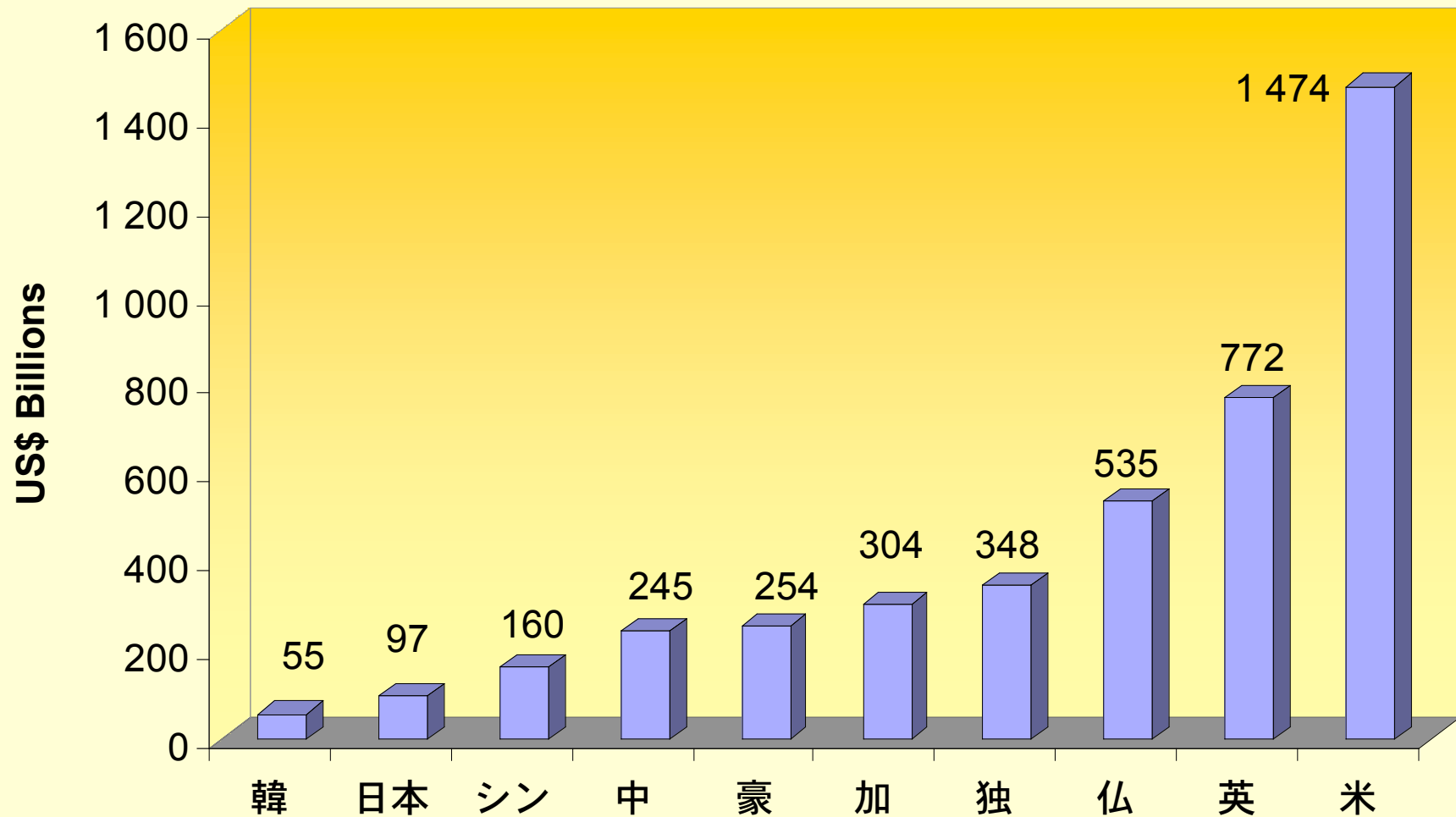
財務省より

外国直接投資の流入 2003年－2005年



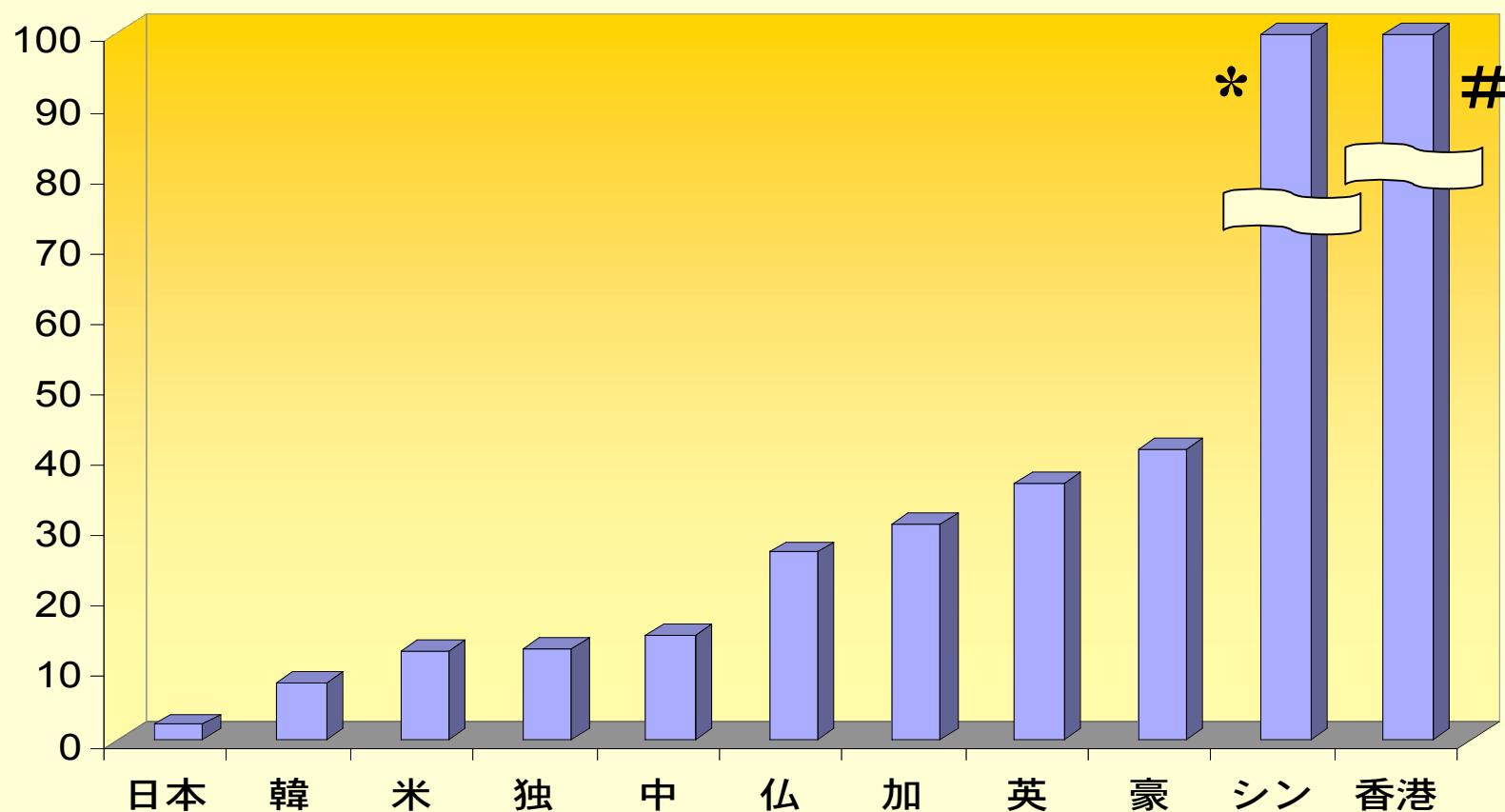
OECD 資料より

外国直接投資残高



UNCTAD 資料より

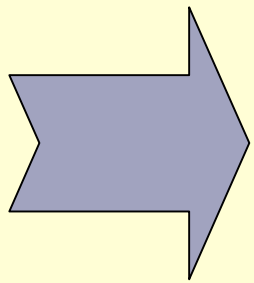
外国直接投資残高を国内総生産と比較すると…



#香港=150%

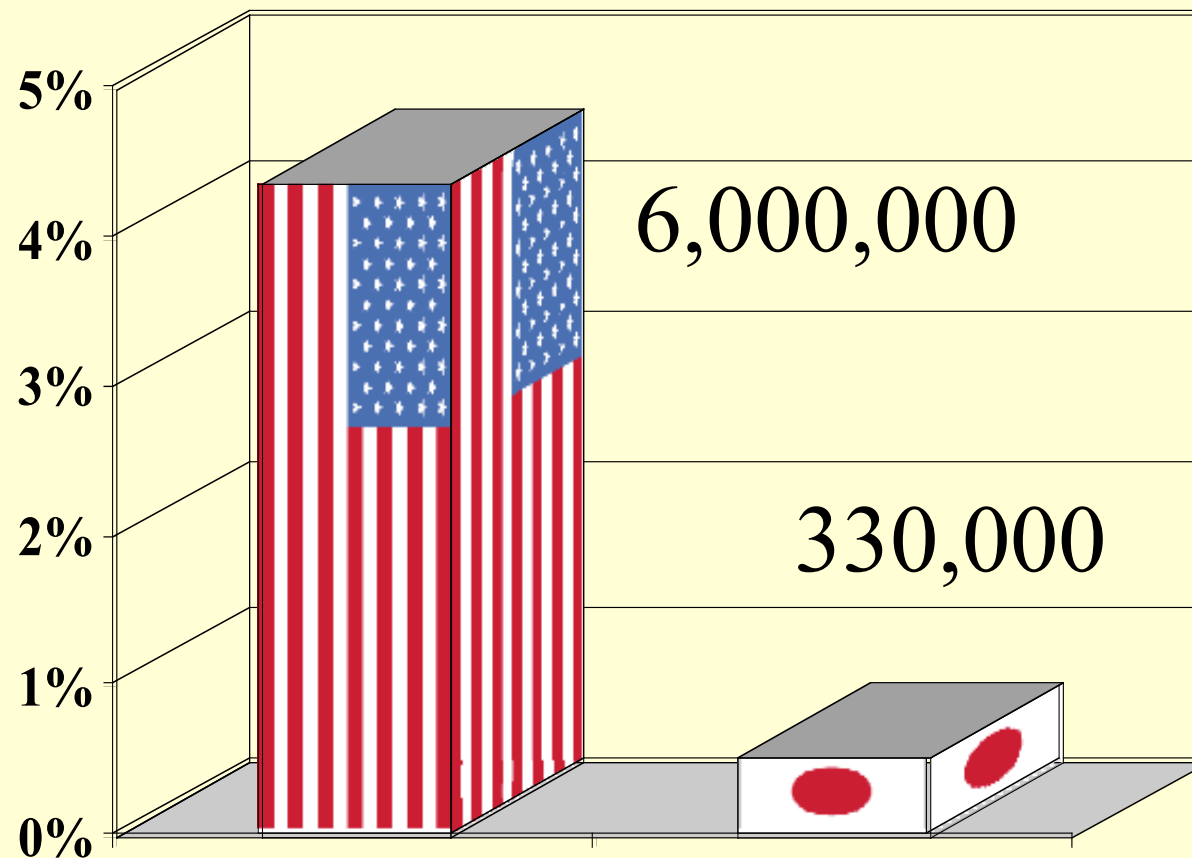
*シンガポール=277%

対日直接投資が非常に少ない



なぜそれが問題なのか？

FDIは雇用を支援: 外資系企業が雇用している労働力の割合



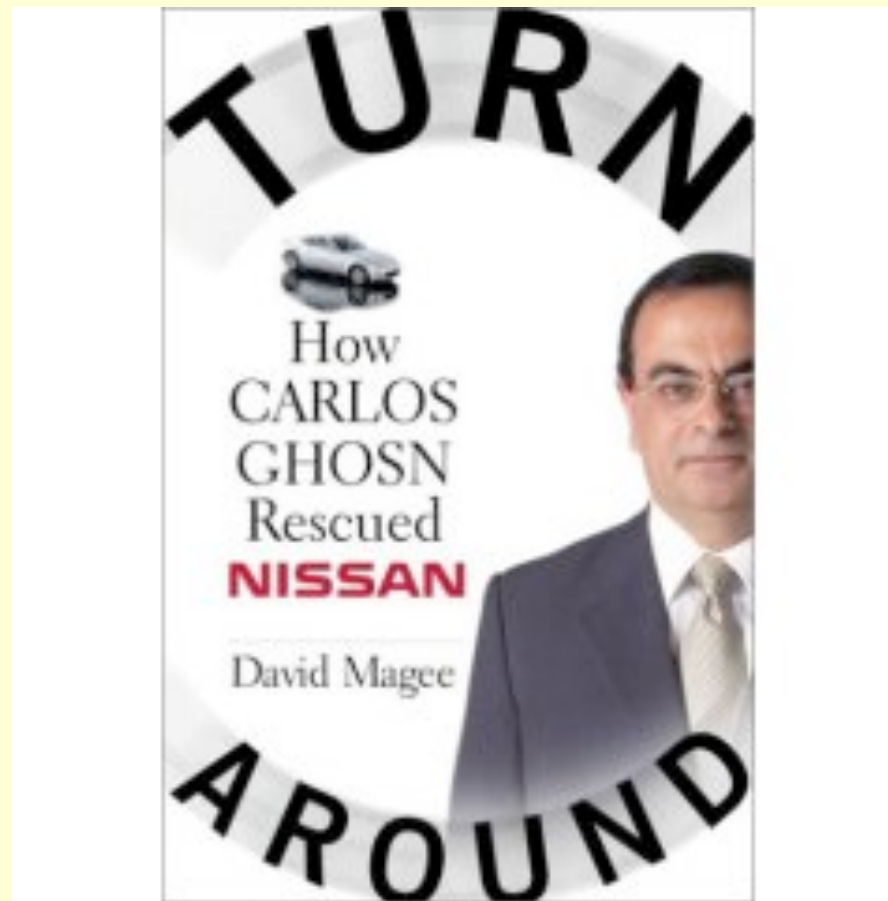
商務省経済分析局資料より

生産性向上

外資系企業の生産性は日本企業より高く、賃金も高い



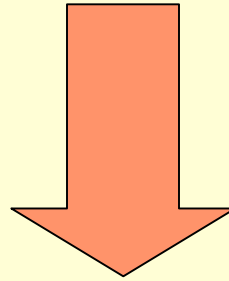
経営手法および知識の移転



企業のグローバルな競争力改善

FDIと税収

日本のFDIレベルが低いと
いうことは・・・



**日本はFDIによる恩恵を受ける
チャンスを逃している！**

直接投資を増やすために どうすればいいか

- ・ 日本の利点
- ・ FDIに対する姿勢の改善
- ・ M&Aが機能するような市場の創設
- ・ 規制緩和
- ・ 地方自治体の権限

日本の利点

- 市場規模
- FDI残高が低く多大な可能性
- アジアの金融センターとしての経済的強み
- 豊富な熟練労働者
- 革新的技術
- 効率的なインフラ
- 投資に対する法的枠組みの整備
- FDIの成功事例
- 良好な生活環境

M&Aの重要性

成熟経済へのFDI流入のほとんどは、
M&Aの形態で行われる

OECD 平均は80%である

日本のM & A市場はOECD諸国の中
で最小である

日本の投資環境を外から見て



対日投資形態別シェア

グリーンフィールド投資は対日投資全体の約20%

← M&A(対外国企業
(日本法人))

← M&A(対日本企業)

← グリーンフィールド 投資

日本企業による“in-out” M&A

買収側企業	対象企業	対象企業 国籍	取引金額 (百万米ドル)
NTTドコモ	AT&T Wireless Group	米国	9,805
日本たばこ産業	RJ Reynolds International	オランダ	7,832
NTTコミュニケーションズ	Verio Inc	米国	6,655
東芝	Westinghouse Electric Co LLC	米国	5,400
日本板硝子	Pilkington PLC	英国	3,929
エヌ・ティ・ティ・移動通信網	KPN Mobile	オランダ	3,596
CIT Group Holdings	Newcourt Credit Group	カナダ	2,690
Grand Hotels (M) Acquisition	Le Meridien Hotels	英国	2,676
古河電工	Lucent Tech-Optical Fibre Unit	米国	2,127
ソフトバンク	Ziff Davis Media	米国	2,100

1997年4月～2006年3月の日本企業による外国企業/外国企業を親会社に持つ企業の主な買収案件

資料:レコフ、トムソンファイナンシャル

日本企業を対象とした“out-in” M&A

買収側企業	買収側企業の国籍	対象企業	取引金額 (百万円)	形態
GE Capital	米国	日本リース、日本リースオート	870,000	事業買収
Vodafone Group	英国	日本テレコム、J-フォン	652,300	出資拡大
Renault	フランス	日産自動車、日産ディーゼル工業	643,000	資本参加
Prudential	米国	協栄生命保険	414,000	買収
American International Group	米国	千代田生命保険	320,000	買収
BNP Paribas	フランス	ユナイテッド・カリフォルニア銀行 (UFJホールディングス米国法人)	310,000	買収
Lehman Brothersほか	米国	ニチメン・日商岩井ホールディングス	278,000	資本参加
Ripplewood Holdings	米国	日本テレコム	261,300	買収
Vodafone	英国	日本テレコム	249,000	資本参加
Carlyle Groupほか	米国	DDIポケット	220,000	事業買収
Travelers Groups	米国	日興証券	220,000	資本参加

1997～2005年、公表金額

資料:レコフ

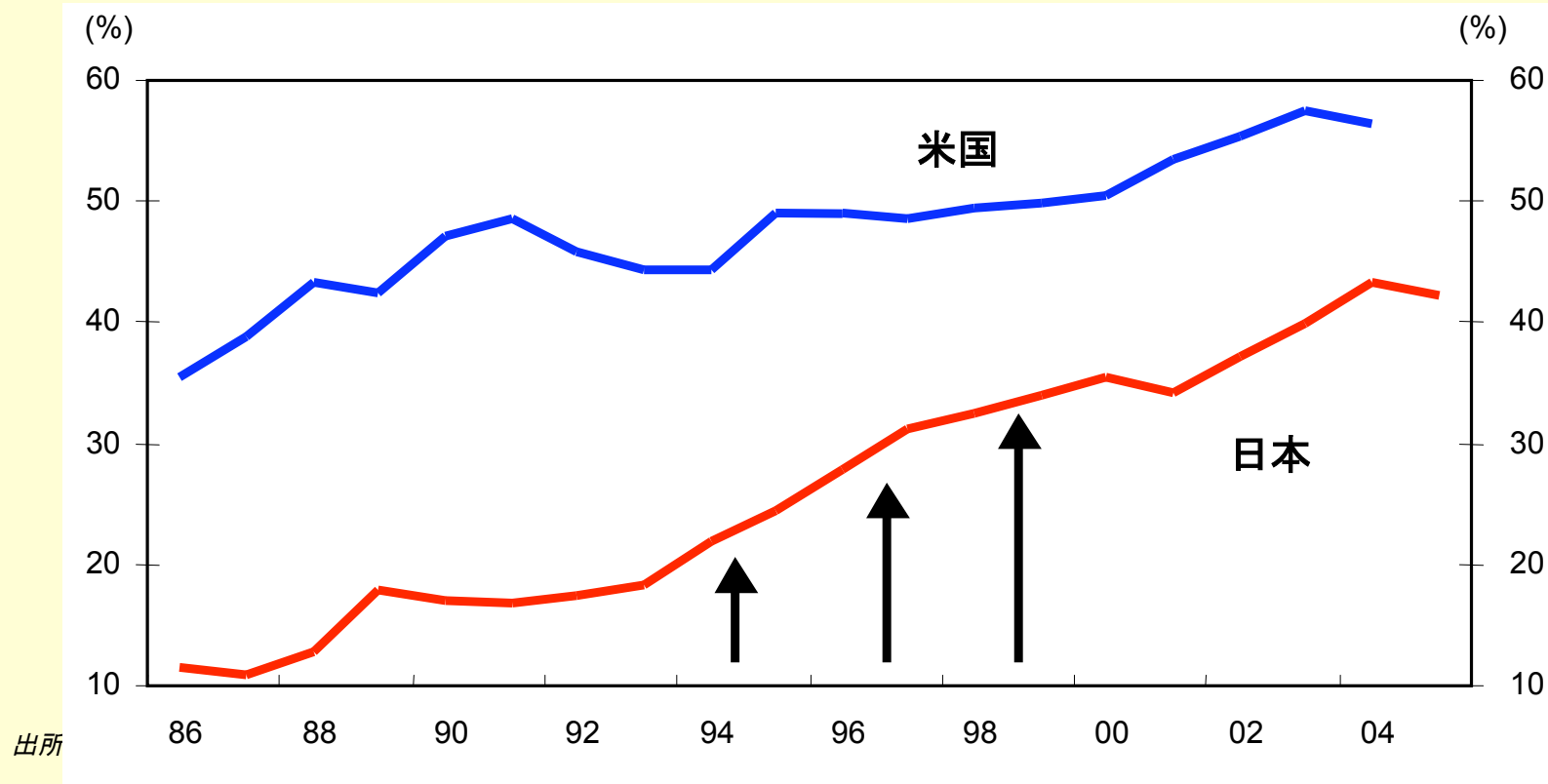
“in-out” と “out-in” のM&A

過去10年間の公表取引金額上位M&A案件の総計比較

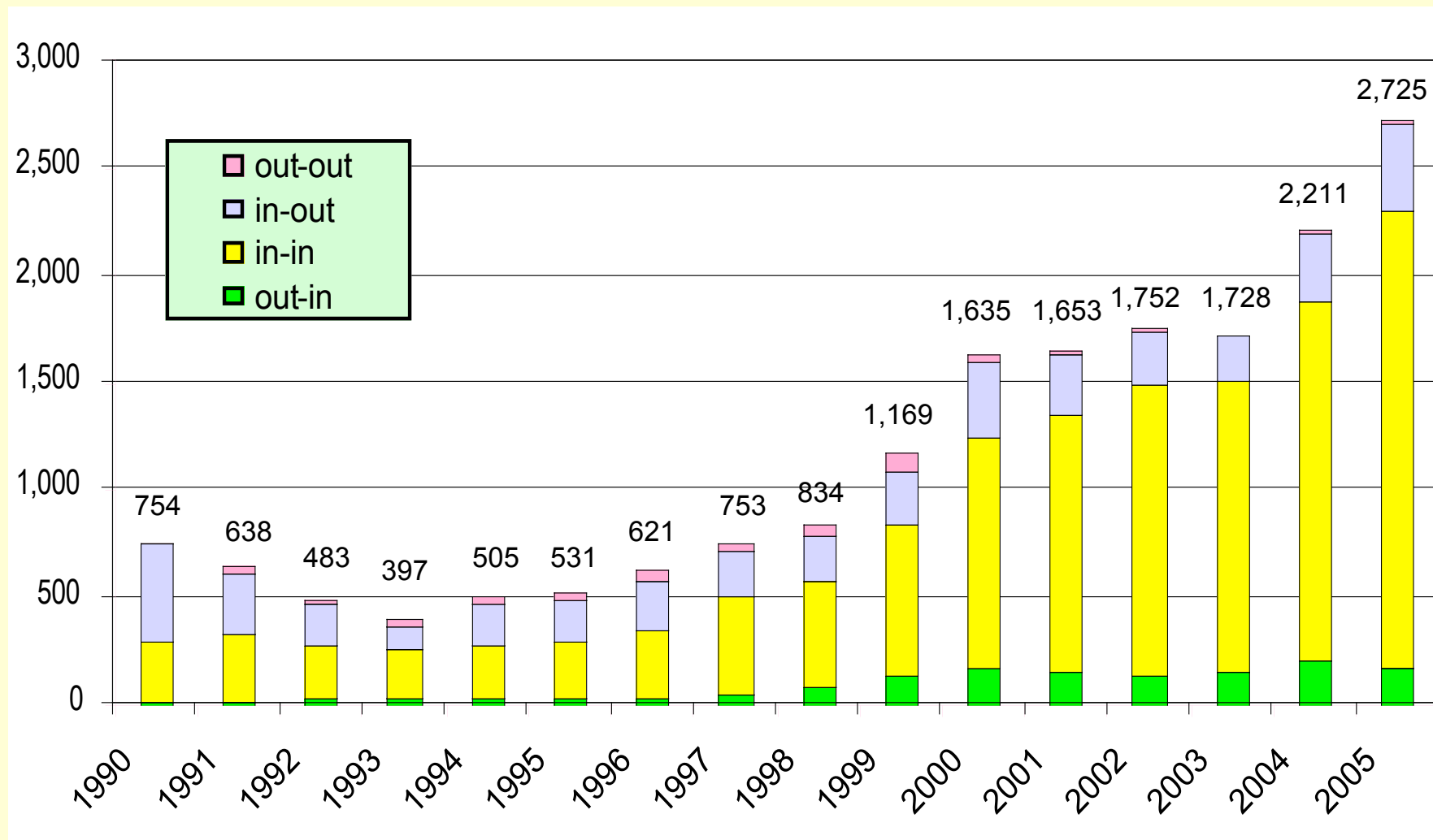
グローバル化の成功

海外での生産高はもはや世界全体の40%以上に達している。
日本における『産業の空洞化は完了してしまったのか?』

全体の生産量に対する海外の生産高(%)

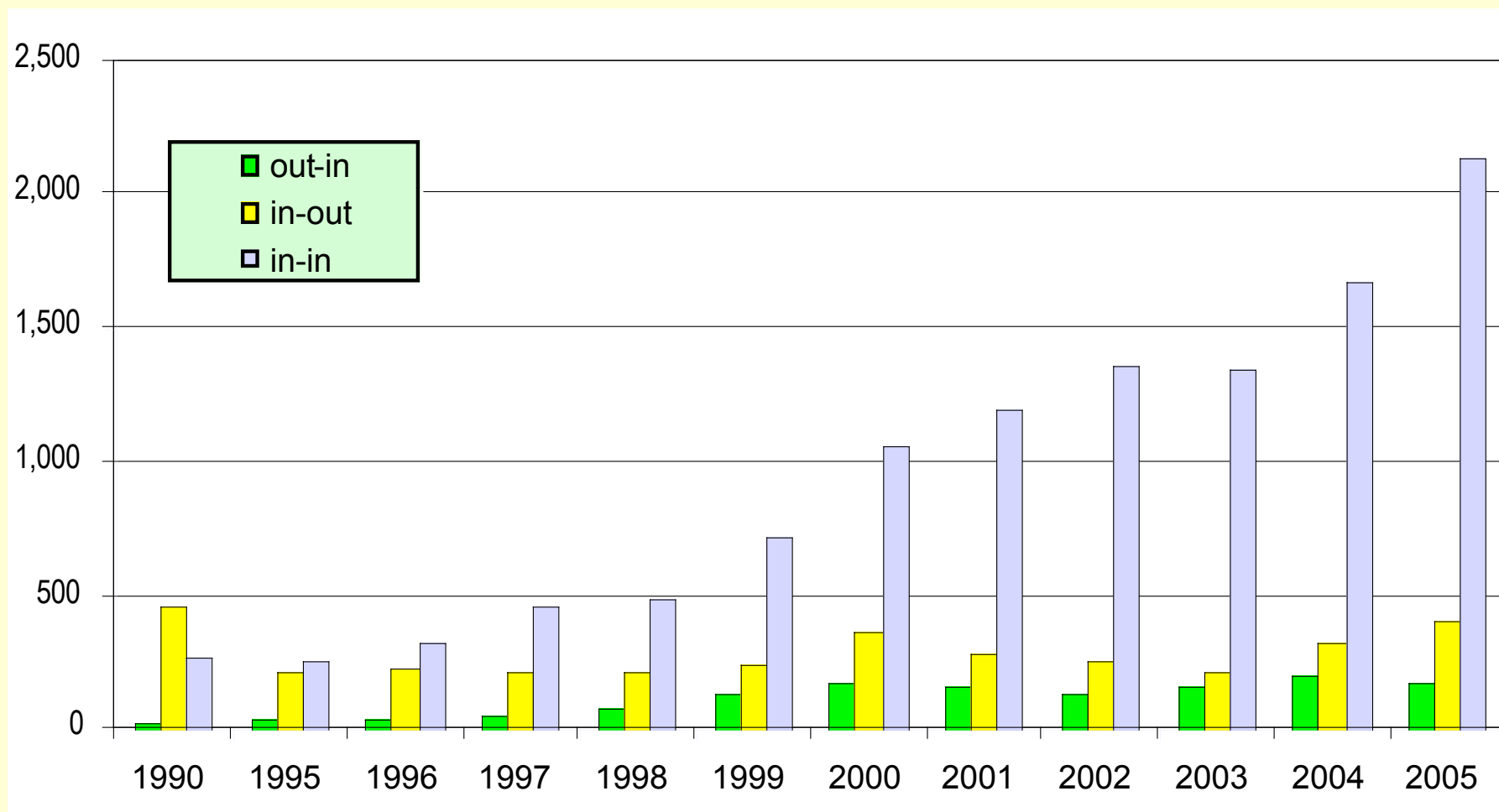


日本企業のM&A件数の推移



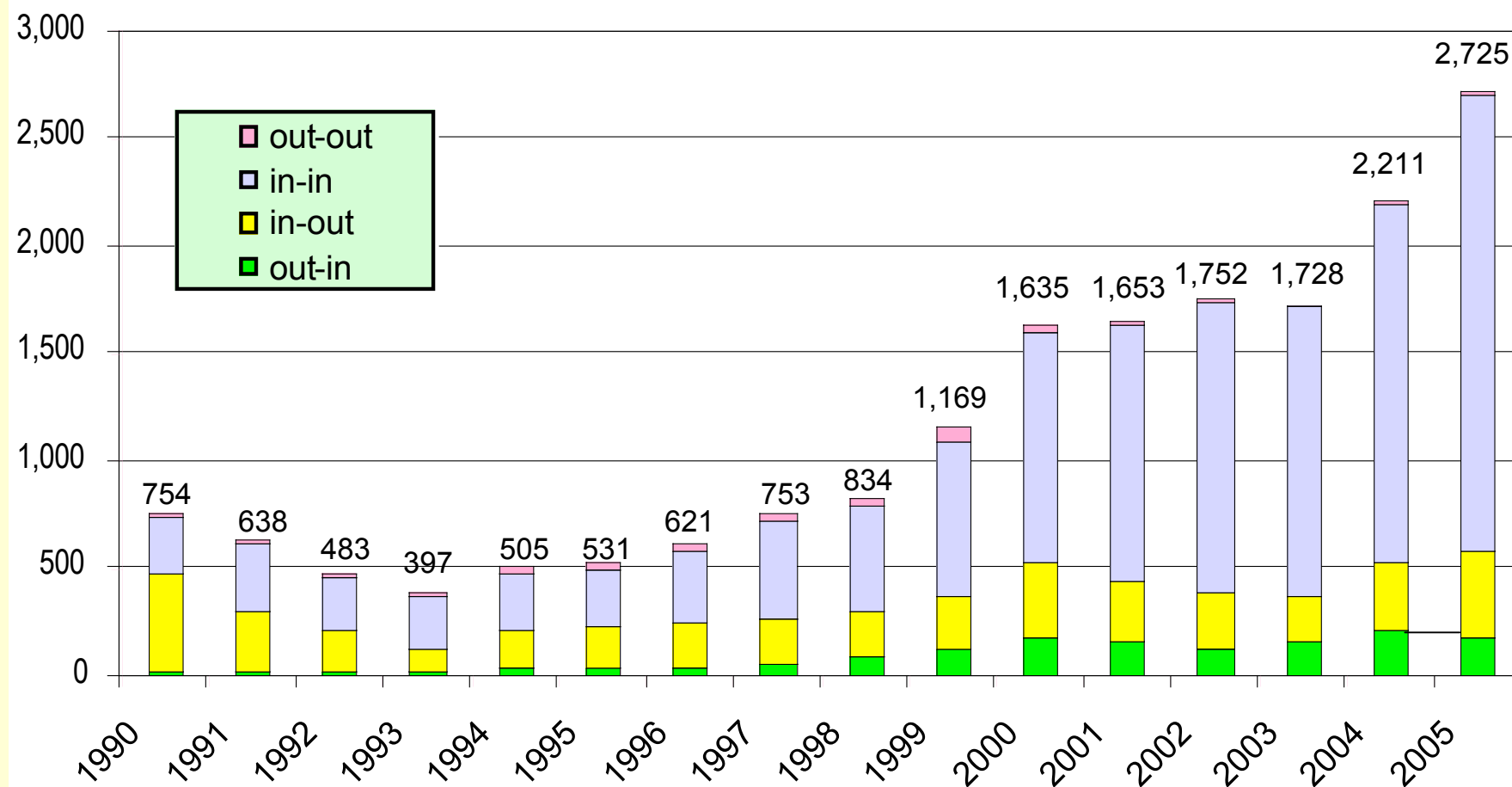
資料:レコフ

日本企業のM&A件数の推移



資料:レコフ

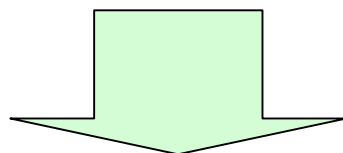
日本企業のM&A件数の推移



資料:レコフ

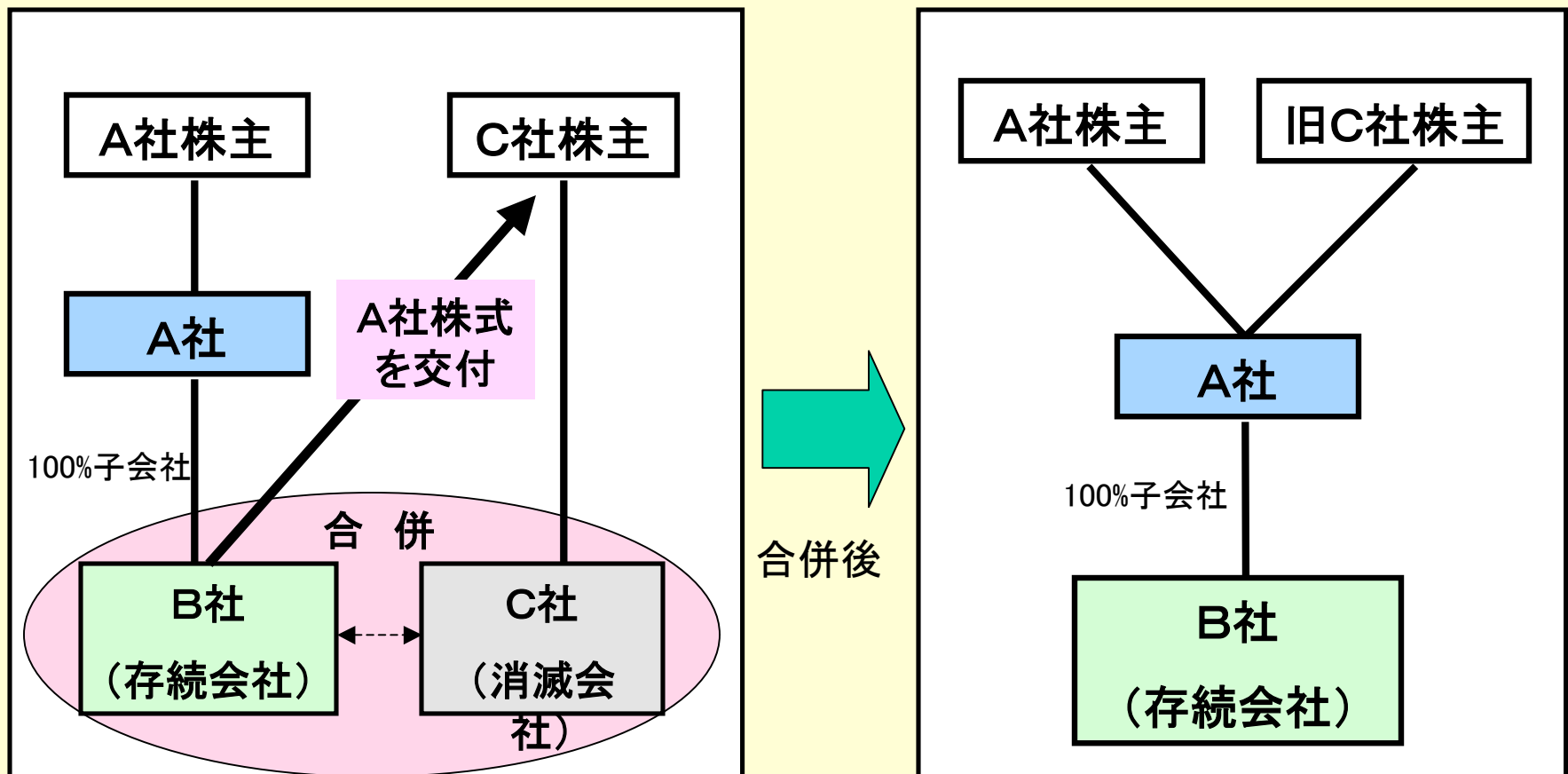
会社法施行による“out-in”のM&A促進

合併等対価の柔軟化が導入：

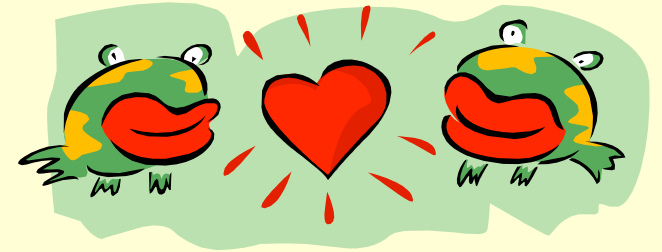


「三角合併」が可能に

三角合併とは？



三角合併は友好的手法



三角合併の承認には、対象会社の

- 取締役会決議、および
- 株主総会における特別決議

が必要

課税繰延を三角合併にも適用すべき

株主にとっても魅力的なスキーム

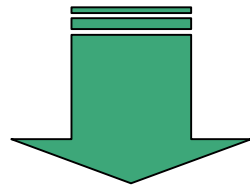


日本の会社による株式交換にの
み、課税繰延の適用が認められて
いる



日本企業による三角合併の増加も

外国企業による三角合併は導入が
一年間延期されたが...



日本企業が海外の会社に対して
三角合併を用いることは可能

構造・規制改革

- ・金融サービス
- ・運輸
- ・教育
- ・小売業
- ・流通
- ・医療機器・医薬品

地方分権化

米国では、投資誘致に意欲を持った
地方政府が意思決定権を持っている

例：テネシー州の投資誘致成功事例

日本からの投資・・・総額9兆円、4万人の雇用創出

地政学的な パートナー



日米投資イニシアティブ



対日直接投資は、昨年5月に設置した総合案内窓口を通じて780の投資案件が発掘されるなど、着実に進展しています。5年間での倍増目標に向け、外国企業にとって日本を魅力ある市場にしていまいります。

(2004年1月19日 小泉純一郎内閣総理大臣)

外国企業は、米国の労働者の質の高さを理解しており、多くの外国企業が米国を選択し、工場を建設している理由の一つとなっています。

(2004年3月10日 ジョージ・W. ブッシュ大統領)

- 
- ・ 対内外外国直接投資が少なすぎる
 - ・ これは日本にとって害
 - ・ 米国にとっても害
 - ・ 我々は真のパートナーとしての日本の持続的経済活性化を望む

ジェームス P. ズムワルト
zumwaltjp@state.gov